

公共性の構造転換と現代社会の病理

～公共精神の復活に向けて～

総合政策学部 4 年

山内康太

70908973

《目次》

序章 はじめに

一章 ハーバーマスの哲学

- 1節 ハーバーマスとは
- 2節 市民的公共性
 - 1-2-1 社会と市民の一体化
 - 1-2-2 自律した市民と積極的な政治参加
 - 1-2-3 コミュニケーションによる合意形成
- 3節 公共性の構造転換理論
 - 1-3-1 市民的公共圏の解体
 - 1-3-2 共通課題から個別的課題
 - 1-3-3 議論の有名無実化

二章 現代社会の病理

- 1節 大衆消費社会
 - 2-1-1 大衆の動員
 - 2-1-2 産業消費社会
 - 2-1-3 対集消費社会の病理
- 2節 公共の場とマスメディア
 - 2-2-1 公共圏の補助機能としてのメディア
 - 2-2-2 情報提供機関としてのマスメディア
 - 2-2-3 マスメディアの病理
- 3節 民主主義システム
 - 2-3-1 自発的意思形成のフィクション
 - 2-3-2 神格化される代表
 - 2-3-3 世論の病理
- 4節 現代社会の病理

三章 公共性なき現代日本の課題

- 1節 市民意識の欠如
 - 3-1-1 生活からかけ離れた政治課題
 - 3-1-2 自治意識の喪失
- 2節 娯楽化したマスコミュニケーション
 - 3-2-1 消費対象としての情報
 - 3-2-2 政治のエンタテインメント化
- 3節 公共性なき現代日本の課題
 - 3-3-1 現代社会の問題と本質
 - 3-3-2 公共性なき社会への危惧
 - 3-3-3 現代への期待と課題

四章 公共精神の復活

- 1節 公共精神の復活という命題
 - 4-1-1 大衆から市民へ
 - 4-1-2 市民による制度の運営
- 2節 現代公共圏の在処
 - 4-2-1 ローカルな市民活動
 - 4-2-2 共通関心のネットワーク

終章 おわりに

謝辞

序章 はじめに

今、私たちが生きているのは歴史の中で一番新しい文明である。この文明は資本主義と民主主義という近代的な特徴を持ち、広大な世界の中での豊かな生活をもたらしてくれた。今日日、手に入らないものは何も無い。全ての人々が自由と平等を享受し、何もかもを欲する事が出来る。全人類がその社会的尊厳を得たかのように。

もちろんこれは過言である。全ての人々がこの世界の全てを掌握する事は不可能である。まだまだ全人類が世界のすべてを要求する事の出来る権利を手に入れられた訳ではない。しかし歴史から見れば、私たちは多くの自由と平等を獲得した。今や誰かに支配される事無く、自分の意志に従って生活をする事が出来る。その特に中世の封建制時代からすれば、人間一人一人の権利はより普遍的で充実した。それは資本主義の発展に伴う世界空間の広がりや民主主義の下での権利保障によるものである。近代化の歴史は人間個人の自由と平等の獲得の歴史と言えるだろう。

しかしこの華々しい近代への歴史は光ばかりではない。現代社会を見てみれば分かるだろう。過熱する資本主義は資源枯渇や貧富の拡大をもたらし、さらには発展した金融システムは自壊寸前にまで追い込まれている。民主主義は単なる制度に過ぎず、政治は一部の人間に掌握されているのが現状である。近代化は多くのものを与えてくれた代わりに、私たちは大切な何かを失ってしまったのではないか。次第に組織化されていく資本主義と民主主義の下で、何かが変わってしまったのではないか。

近代化の歴史は私たちの世界を大きく変えた。資本主義は世界を、民主主義は権利を拡大させた。

資本主義は人間の生活空間を広げた。かつてはその住むところこそが世界であった。彼らは共同体の内部で自足的に生きていた。商業や貿易といった資本主義的な経済は次第にその外部の世界を認識させ、依存をもたらすのである。彼らの生活は自身だけでは手に負えないものと変容し、個人と共同体だけでの自足的な需給関係は分解されていく。

民主主義は個人の自由と平等をしていった。彼らは自身の生活を保障するためにこの権利を行使する。かつての個人と共同体との関係の下では、相互の利害は共通の関心であり、自治によってそれを達成していた。しかしその関係と同じくして共通利害さえも解消される。彼らの関心は個人の生活である。次第に個人は共同体に優先して、その欲望の方向はそれぞれの欲求に従う。さらにはその権利さえも保証されてしまうのである。

ハーバーマスは憂いた。近代化の流れによって共同体と市民とが一体となっていたような社会は失われてしまった。かつての市民的公共性は消滅してしまったのだ。彼はこの近代化のプロセスと公共性の喪失を理論立てた。公共性の構造転換である。議論する公衆が主役の公共圏は、私的欲望に駆られる大衆にその座を奪われ、さらに彼らは一部の人間に

操られる。社会共通の利害関係の達成の場であった公共圏は、個人の欲望追求の場、さらには一部の権力者利益の下に収束してしくという。

現代社会の問題の根本はここに発する。社会意識と乖離した個人主義は節度無き欲望追求を引き起こし、社会の矛盾、無秩序をもたらすのである。万人による万人の闘争が起こらないのは、資本主義と民主主義が制度として彼らの欲望をかりうじて制御しているからに過ぎない。その本来の理念とはかけ離れ、もはや形としかそれを維持出来ていないのである。

この複雑に矛盾した現代社会の問題を解く鍵は公共性に隠されている。ハーバーマスの懐古する古き良き市民的公共性の時代。共同体と個人との再融合によって近代化本来の理念を取り戻す事が出来るはずである。ハーバーマスが憂いた生産消費一辺倒の産業社会と今では事情も大きく異なる。高度情報化社会における公共性の再発現とは。現代社会は個人の欲望が無数にもつれた糸のダマである。公共性はその欲望の糸を引っ張る手を緩め、こんがらがった塊をほどこき、一本のひもにまとめることを目指す。

本稿の目的はその手助けである。自身をハーバーマスの後継者と位置づけ、彼の理論を基に理想的な社会のあり方とその崩壊のプロセスを整理し、現代社会における公共性の再構築を目指す。

一章ハーバーマスの哲学

現代社会の複雑にもつれた諸問題をほどこき鍵は公共性にある。この曖昧な言葉を理論化したのがユルゲン・ハーバーマスの「公共性の構造転換」である。極めて抽象度が高く、小難しく感じるが、彼はこの中で華々しい近代化の裏に忘れ去られた古き良き理想の市民社会を見ている。本章では彼の理論を紹介しながら、理想的な公共性とは何か、そしてその限界とは何かについて見ていく事にする。

1節 ハーバーマスとは

現代ドイツを代表する哲学・社会学者ユルゲン・ハーバーマス。フランクフルト学派、左翼的論客、コミュニケーション社会学者といった肩書きを持つ。

1929年、ドイツはデュッセルドルフにて生を受け、ヒトラー率いるナチス政権下で少年時代を過ごした。彼は比較的裕福な一般的な家庭で育ち、ユダヤ人でもなかったため迫害を受けることなく、しかし当時のドイツの政治的環境に熱狂的に陶醉する事なくして、生活に順応していた。大戦後のハーバーマスは大学にて研究を始め、ナチス時代の学問的空白を埋める作業に没頭した。しかしナチスと連邦共和国との連続性は彼に政治的失望を抱

かせた。さらにナチスの運動に哲学的後援をしたハイデガーの政治哲学は彼に大きな影響を与えた。政治と哲学との関係性を認識し、ナチスに全面对決を挑む形で政治哲学を体系化させていく。その後ホルクハイマーとアドルノの「啓蒙的弁証法」に感動し、フランクフルト学派に接触する。だが非ユダヤ人としてナチスによる抑圧のトラウマのないハーバーマスの批判理論は、いささか急進的で危険視されるものであった。

彼の思想の対象は常に「公共性」にあった。処女作「学生と政治」から、近代を規定する政治制度である民主主義についての省察を行っており、17世紀イギリスに現れたブルジョワのコーヒーショップでの議論、つまり彼の言う「市民的公共圏」を理想として、その理念・原理を追い求め続けた。理想と現実との乖離をなげきつつも、共同管理をする市民の政治参加という公共性を目指すのである。

ハーバーマスの問題意識は公共性という非常に抽象度の高い領域である。彼の哲学は自由主義や共同体主義を前提とする社会を想定し、そこに民主主義の理想を見いだす。哲学的理論を軸に現実を批判するのである。しかしその反面問題へのアプローチは実践的で、個人とそのコミュニケーションを重視する社会学である。近代的な政治観、つまり国家レベルでの政治というフレームワークを批判し、より実態的な市民の政治参加意識、代表の制度的機能にフォーカスする。この哲学と実践との一体こそが彼の魅力である。

2節 市民的公共性

「公共性」というのは抽象的で捉えどころのない概念ではある。公共の利益だとか、公共財だとかは耳にしたことはあるが具体的な想像ができない。せいぜい近所の公園とか小中学校くらいだろう。

ハーバーマスが理想として捉えている公共圏とは、17~18世紀イギリス・フランスに見られる、教養ある民間人による、社会内でのより良い秩序を達成するための、積極的・連続的な統治者の監査・批判、そして利害調整機能のことである。平たく言えば賢い人たちが集まって、社会の問題について議論に熱中している場である。近代民主主義原理の基盤とも言うべきこの市民的公共性はそのシステムの前提となっており、理想的な社会秩序と市民精神なのである。本節では彼が理想とする社会像の中心概念について説明していく。

1-2-1 社会と市民との一体化

ハーバーマスの理想とする社会の第一の前提は社会と市民との一体化である。つまり支配者と被支配者との一致を目指す社会である。コーヒーハウスでの議論の目的は公民的な、社会秩序として自由・平等・公正な市場経済を創造するという事であった。彼らがこのような社会を達成しようとしていたのは、個人の特殊利益については自由競争というインフラ整備の後についてくるものと認識されていたためである。社会の利益はその構成員である個人に還元されるのである。社会と市民は運命共同体として一体化していたのである。

注意すべきはこの社会の一体感が、神や共同体のための滅私というような宗教的信仰から来ているようなものではなく、徳や名誉についても中世の社会ほど高い価値を与えられている訳でもないことである。目に見えない価値観は捨象され、極めて合理主義的な態度が取られているのである。

そのためこの社会は人々が認識可能なものでなければならない。社会の構成員である市民が直接的に利害関係の及ぶ範囲外での出来事は彼には判断できないのである。物理的にも、形而上の空間としてもあまりにも広がり過ぎてしまうと、一般の人々には認識し得ない。隣国のことや死後の世界のことは現前していないために、憶測や外部からの情報に頼らざるを得ない。判断材料としていささか不完全なのである。したがってかくアリストテレスが前提としたように民主主義には目に見える範囲内が前提となる。

この社会での共通の関心は構成員個人にも直接的な関係性を持つ。社会的課題は市民の生活に密着しており、かつ社会内部で解決可能なものである。肌感覚で判断できる性質でなければならない。もちろん生活必需に駆られた特定の物資の要求というものではない。認識可能で直接的な利害関係がありながらも、独占的なものであってはならない。自由・平等な市場の創設による商品消費や生産への公正なアクセスというようなもので、社会システムの全体最適な改良によって、個人の特殊利益を享受しようとする態度である。

社会と市民が一体化した共同体では市民の個別的利益は社会の普遍的利益の上に確立されると認識されているのである。ゆえに彼らの共通の社会的課題は共同体全体の利益への奉仕という形を取るのである。これが理想の公共圏の第一前提である。

1-2-2 自立した市民と積極的な政治参加

17 世紀コーヒーハウスの公共圏で想定されている市民とは、その共同体に居住する全ての人々を指さない。そこでの市民とはブルジョワジーである。彼らは一定水準の経済力と教養を兼ね備えており、生活必需の危機にさらされていない。生活のための労働からは解放されている身分なのである。もっとも古代ギリシャのポリス（都市国家）においても同じである。市民と呼ばれる者達は決して全ての住民ではなく、ある程度裕福な家父長に限られていた。彼らはそのオイコス（私生活圏）によって充足した生活を送っており、市民以外の女子供や奴隷はこの経済圏にとどまり、公共の場には出てこないのである。

このような市民という資格には参入障壁が存在していた。彼らは既にその充足した私生活圏により、生存の危機には直面していない。彼らは社会的に裕福な身分なのである。ゆえに切迫した個別的欲望は弱く、社会に普遍的な利益を考えるほどには余裕がある。市民的公共性の第二の前提としてそのアクターである市民の適格が要請される。生死の危機にさらされ、個別的な渴望しているような人々は公共的市民にはそぐわない。何故なら彼らは社会よりも自らを優先させてしまうからである。市民とは社会とその利害関係を同じくし、さらには共通の課題を解決する事によって自己実現を目指さなければならない。社会が個人に優先されなければ公共精神とは言えないのである。

また彼らは一定水準以上に裕福であるだけでなく、教養をも身につけていなければならない

ない。市民とは読書する公衆なのである。彼らは受動的で無批判な大衆であってはならない。後述するが、市民は積極的に議論する。つまりあらゆる情報を理解し、それを基に批判・検討する能力が要請されるのである。

市民は社会的課題に対し、強い関心と責任を負っている。何故ならば彼らは社会との利害関係を一致しており、その方向性を決定する権利を手に行っているからである。彼らの実力行使により共通の課題を解決することができる。しかしその反面で彼らが怠惰ならばその被害を被るのもまた彼ら自身なのである。そこには共同体に対し能動的に加わるインセンティブと責任があるのである。

1-2-3 コミュニケーションによる合意形成

市民的公共圏のもう一つの要素が議論である。市民はその共通の社会的課題を議論する事で彼らの主張を形成する。問題となっている状況をただ受動的に受け入れるだけでは公共性の発現とはならない。むしろそれは支配者に従属している奴隷と何ら変わりはない。

17 世紀、民主主義が生まれた背景には中世の伝統的な封建体制への不満があった。つまり支配者階級による搾取構造である。特権階級のために重い税を支払い、市場は独占されていた。そのような社会の不均衡を問題視してコーヒーハウスの公共圏は生まれた。市民は支配階級による政治を絶えず批判・検討し、そして公開性の原則を突きつけその統治に対し監視を続けた。社会的な秩序を正すために議論が機能したのである。

共通の課題の解決とはつまり公正な社会運営と同義である。それを達成するためには社会的課題について批判・検討という作業が必要となる。完全なる情報を基に、適格な市民が積極的に議論しなければならない。もちろんこの議論と言うのは単なる意見の集約であってはならない。市民個人の意思の達成が目的ではなく、社会全体のパレート最適を目指しているのである。そのためには個人の意見を交換し、咀嚼するフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションが要請される。市民は共通の問題について完全な情報を得、市民個人の意見をも集約し、社会的課題への最適な解決策を創造する。この情報処理プロセスによって初めて公共性ある意思形成がされるのである。

3節 公共性の構造転換理論

近代民主主義の原理として成立した市民的公共性ではあるが、資本主義の組織化によってその性格が変容していく。社会の経済的発展は情報技術を発達させ、人民の教養レベルも向上せしめた。その結果として監査・批評機能と目的、市民の適格と志向も変わっていく。高度化する資本主義社会の中で私生活圏の重大性が増し、本来の市民的公共性との関係も転換する。本節の目的はその構造転換の過程を描くことにある。

1-3-1 市民的公共圏の解体

資本主義の組織化の過程は市民的公共圏の前提を崩していった。経済活動は市民の認識と管理の域を超えてしまった。市場規模は格段と大きくなり、その関係は複雑に絡み合うようになってしまった。ここに自由主義の欠陥が露呈する。自由放任な市場原理だけでは内部摩擦や不正が引き起こり、市場外部による統制が必要となる。国家レベルでの権力の干渉主義である。1837年の大不況以後の国による保護主義や社会的政策はその典型だと言えよう。社会的課題はもはや市民による議論ではかばいきれないほど膨らんでいった。一体化した市民と共同体という原則は、資本主義による社会の大規模化という過程において分裂してしまったのである。

またその経済規模だけでなく社会そのものの規模も拡大した。同時期にヨーロッパ各国では選挙法が制定され、さらにはブルジョワ階級以外の人々の生活水準が徐々に高まるにつれ、従来の市民とされていた人々でなくともこの議論の場に参加できるようになった。社会を構成する市民が増加したのである。新たに市民としての資格を獲得したのは労働者階級である。この新たに市民として組み込まれた彼らはもう一つ的前提をも取り払ってしまった。つまり市民適格の喪失である。理想的な市民とは裕福で教養をもった人々である。しかし労働者階級はそれに当てはまらない。彼らはむしろ生活必需にさらされている、貧しい階層なのだ。したがって高貴な教養を身につけているはずもない。彼らの関心は自らの生活にあり、議論ではなく闘争によってそれを獲得しようとする。コーヒーハウスで政治的議題を話し合う高貴なブルジョワジーとは全く異なる性格を持つ。しかしながら人口的には彼らの数的インパクトは非常に大きい。もはや市民は自らの全体を把握しきれない。顔の見える領域からは大きく逸脱し、さらには議論の場という性質さえ希薄化してしまう。この意味においても市民と共同体の分裂が引き起こっていたのである。

資本主義は市場経済の規模を拡大させ、民主主義はその市民の数を膨張させた。この二つの近代的要素により社会と市民との一体、市民適格という市民的公共性の二つの前提を消滅させてしまったのである。

1-3-2 共通課題から個別的課題

市民的公共圏の解体は物理的な社会と市民との分裂だけでなく、彼らを結合させていた共通の関心事というレベルにおいても構造の変化をもたらした。公共圏における市民の社会的課題とは普遍的で全体最適を追求する自治であった。しかし社会の一体感が失われるとともに、個人の関心と社会的問題との間に溝が生まれていった。市民の個別的な欲望は社会に普遍的な問題解決より優先されていくのである。ここに市民的公共精神の喪失という過程が如実に表れていく。

新たに市民権を得た労働者階級の当面の課題は彼らの劣悪な生活状況の改善であった。彼らの生活の危機から解放されるべく、個別的階級の利益が要請されるようになった。もちろんこれは社会の大部分の構成員の抱えていた課題ではあったが、ブルジョワ階級はすでにそれを達成しており、むしろその問題の解決は既得権益の捨象に過ぎず、全体として

解決されるべき普遍性を持ち得なかった。膨張した公共圏の自己矛盾に陥っていたのである。またこの問題意識を抱えていたのは議論のできない大衆であった。彼らは話し合いではなく、動員という手段によって主張を企てた。共通の課題は社会階級の課題に収斂され、やがてこの社会は階級闘争の場となっていたのである。

近代の産業化は私企業の規模を拡大した。次第に資本家と労働者との間の雇用関係、つまり従来私生活圏として公的には問題にされなかった私生活圏さえもが共通の関心事として社会の明るみに出る事となった。労働者階級の利益とは彼ら個人の私生活に関する事柄である。しかし労働の場は市民社会とされ、その内部で解消されない利害関係は国家による干渉を受け、社会は運営されていくのである。

もはや共通課題としての社会インフラの整備は二の次とされ、賃金や生活の確保と言う社会保障的な政策へと取って代わられた。個別的な生活必需の充足が社会的な課題として捉えられるのであった。社会的課題の性質は次第に公的な性格を失い、社会の大部分である労働者階級の生活改善という私的なものへと変遷していく。それにも拘らずその社会的問題の処理は公的な手段によるのである。むしろコーヒーハウスでの議論というインフォーマルな形ではなく、国家というフォーマルな権力によってなされると言う点ではいっそう公的性格は強まっている。市民的公共圏の原理的目的は当初の理想を忘れ、空虚なものへと変わっていったのである。

1-3-3 議論の有名無実化

共同体規模の膨張は意思形成過程をも変化させた。議論の対象である社会的課題はもはや人の手がつかないほどに広範かつ複雑になっており、議論の主体である市民の大部分はその適格を失っている。市民的公共圏の第三の前提である議論さえもが本来の機能を果たせなくなっている。

マスメディアと代表制はその大規模社会での民主主義を機能させる装置として登場した。つまり直接的な認識外の世界をも知覚し、不特定多数の意思を集約する事の出来るシステムである。しかしこの二つの近代の発明は拡大した市民的公共圏においても議論の場として機能すると信じられていたが、現実には議論を形骸化させただけであった。

そもそも市民的公共圏においてのメディアの役割とは国家に対する監査・批評であった。社会的課題に対する情報提供と意思集約・発現の機能を果たしていた。次第に社会が拡大するにつれ、マスメディアとして大多数の人々への情報提供機構としての地位を確立し、情報管理はメディアの手元に独占されるようになった。記者により情報が選択され、主張が形成される。マスメディアの特徴はこの情報流通の一方方向性である。その膨大な情報量と広範な読者層から、社会的影響力は極めて強く、個人の意思決定にも大きく作用する。

しかしマスメディアは公的存在にも拘らず一私企業に過ぎない。公的機関としての地位ながら、彼らは個別的な利益達成の為に行動する。もはやマスコミュニケーションとは意思の交換という議論の場ではなくなった。

代表制とは間接的に民主主義を達成する手段である。フェイス・トゥ・フェイスの議論

が不可能な規模において社会的意思を形成しようとするシステムである。共通の利害関係を持った人々の代表の下に意見を集約するのである。市民の間接的な参加によりその意思形成の公共性を担保する仕組みである。

しかしこの仕組みでは議論という意思形成過程よりも、市民の参加、つまり多数決という意思集積過程が重要視された。社会的課題解決という目的より意思決定という手段として活用されてしまうのである。市民は議論をせず、参加するだけ。オピニオンリーダーの下に動員されるだけの存在となってしまうのである。

情報管理機構としてのマスメディアと多数決の原理の代表制の組み合わせはさらに市民的公共性の形骸化に拍車をかけた。マスメディアは社会的課題に関する情報を提供し、市民に意見を形成させる広報活動を始める。情報を選択して流通させることで、印象操作を行うのである。政治的な宣伝はもちろん商業的な広告活動として使われる。しかしここには完全な情報を下に自発的に議論し合うような市民はいない。マスメディアの操作によって動員された単なるマジョリティの代表しかない。もちろんこれは市民的公共性とは質を異にする。公的な形式に沿って情報が提供され、意見形成をしているように見えるが、その社会的課題の目的と意思形成過程の議論は有名無実なのだ。市民的公共性はその形だけを公的なものと神格化したままにして、その原理的目的を空虚にしてしまったのである。

第二章 現代社会の病理

近代化の功績は文明の進歩を人間の目に見える形で現前してきたことである。資本主義の組織化、民主主義の制度化により人々は高度な技術、豊かな生活、平等な選挙権を享受するようになったのである。前近代的な手工業、宗教的迷妄から解放され、理性を獲得し、人間の真なる時代かのように思えた

しかしハーバーマスはその近代的な唯物合理主義を批判する。目に見えない公共性という何かが失われていることに人々は気付かない。表象的な文明を手にしたが、その内的な価値を達成できていない。むしろ退廃してきているというのである。彼の理論化した公共性の構造転換とは近代化に伴う民主主義理念の希薄化という非常に抽象性の高いものである。それゆえ理解し難く、なかなか受け入れられないのかもしれない。

本性の目的はその目に見えない公共性の希薄化というプロセスを可視化することである。現代の大衆論、産業社会論、メディア論から、資本主義の組織化と民主主義の制度化の弊害としての現実と理念との乖離を見ていく。

1 節 大衆消費社会

資本主義の組織化は産業社会の歴史であり、民主主義の制度化は選挙権拡大の歴史である。高度な産業化は人々の生活水準を劇的に向上させ、生活必需と労働生産という特徴をもった社会から個人が余暇を楽しむほどに物質的豊かさを享受する消費社会へと変遷していく。また政治参加は一部の特権階級からブルジョワへ、そして労働者階級にまで広がった。人間誰しもが服従の立場から逃れ、自らの生活を決定する権利を獲得した。

しかし一方で多くの人々は社会よりも生活の充足を優先する過度な個人主義的態度を取り、かつ有効な政治的判断を下せない大衆となってしまったのである。高度な民主的産業社会と背中合わせの大衆消費社会である。ここではすでにハーバーマスの理想とするような市民的公共圏は達成し得ない。本節ではこの大衆消費社会における理念の欠如についてフォーカスを当てる。

2-1-1 大衆の動員

王や貴族といった特権階級からの支配に抵抗するためにブルジョワ階級が立ち上がったのが近代民主主義のはじまり。いわゆるコーヒーハウスやサロンである。次いで資本家の搾取構造を解消するために、労働者階級が民主主義的手段を採用することとなった。近代民主主義とは公開性、全員参加、平等を原則としている。それゆえ伝統的に政治へのアクセスを持たない者であっても、そこに参加する事が可能となった。近代民主主義は万人に政治参加の門戸を開いた。市民を拡大させたのだ。

しかし政治への参加権を手にした彼らではあるが、市民的公共性の前提は必ずしも達成されない。理想的な市民とは言えないのである。むしろ大部分は労働者階級なのである。彼らは裕福でもなく、教養も備えていない、社会全体よりも部分的な利益を主張する群衆である。自立した市民という資格を持っていない。にも拘らず民主主義という政治参加のプロセスに動員されてしまったのである。

群衆を構成する人間個人の要素は実に味気ない。彼らは共通の不満、課題の下に集結している。集団としての主張があるが、その各構成員もそれと同じ意見を持ち、そこには議論というコミュニケーションもない。集団の主張は多様な意見の編集ではなく、単一の問題意識の集積という形成過程を超えない。極端に言えば、彼らはある議題について討論・批判する教養を持ち得ず、階級的利害にしか関心のない、集団を構成するのは本来の意味での自律的な市民ではなく、金太郎飴のような様なヒトでしかない。新たに市民権を得た人々は政治的な主張こそあれ理想的な公共的な市民ではない。量でしか意味を持ってない群衆、すなわち大衆なのである。

2-1-2 産業消費社会

資本主義の組織化により生産についての規模は大幅に拡張され、その技術は人間の手を

離れるほどに発達した。高度な分業により生産活動が効率化され、その生産手段である科学技術は資本の投入により絶えない革新を続ける。つまり生産を基にした経済活動が大規模かつ複雑に制度として確立される産業社会である。

社会の大部分を占める労働者階級の生活環境が改善していくのは選挙権拡大による社会権の獲得とこの産業社会での技術革新による。インフラとしての公衆衛生や交通機関、あらゆるモノの商品化などは一般の人々の生活水準を向上させたことは明らかである。前近代的な家内生産的な社会習慣は消滅し、生産機能は人間から社会、機会といった経済システムに移り、労働の場は生活必需の生産からは完全に引き離された。そして生活必需は消費によって達成されるようになったのである。また労働の場では賃金を媒介に下雇用関係が結ばれた。ここでは国家による監視の下での社会的地位、身分、生活必需が保証される準公的な性格を持つようになった。この社会の中にいるだけで生命の危機に晒されることがなく、充足した暮らしが保証される。人々は労働の他に消費だけをしていればいいのである。高度な産業化は消費社会という性格をも内包している。

消費社会は人々を豊かな社会の受益者に変えた。もはや彼らはかつてのような生きるために苦しい生活環境の改善を求める労働者階級ではなく、豊かな生活のために消費する階級なのである。

しかしいくら社会的権利の獲得し、生活水準の向上を果たしたとは言え、彼らは未だ大衆に過ぎない。彼らは公共的・政治的なマントに身を包んだとしても、依然として中身は変わらないのである。彼らの関心事はいつまでたっても自身の利害関係にとどまり、しかもその性質はより個別的で特殊なものへとなる。大衆消費者は生活必需から転じて、より豊かな生活についての主張を始める。課題は階級間での利害調整から個人の生活に関して。社会的な問題からより個別的なものへと狭小化していく。社会と個人との一体という理想は完全に捨て去られているのである。

2-1-3 大衆消費社会の病理

時代が進むにつれ、普遍的な平等という概念の下に市民権は人々に浸透し、民主主義という制度が確立されていった。しかし大衆はその量的拡大は果たしたものの、その質的資格については無化されていたのである。ゆえにその過程で共同体的な利益は軽視され、個人的なものに価値が置かれるようになる。市民資格を得た大衆は大いに個人主義的で、社会的な共通の理念を持ち得ない。その共同体の規模が大きくなればなるほど、社会を認識できなくなり、彼らの関心事からは遠ざかる。そして産業社会に暮らす彼らは、豊かな生活を享受しているにも拘らず、消費欲求については常に欠乏している。全体最適よりも個別利益の極大化に焦点が置かれるのは自明である。大衆消費者の危険性はそこである。個人主義の究極的な形態は社会的無秩序さえ起こし得ない。彼らは自らの利益を求めるがために、手段を厭わず他人を踏み倒し得るだろう。新たな万人による万人に対する闘争。そこには結果として、持つ者がいれば、持たざる者も現れる。前者は彼らの所有権の保護を求め、後者はその救済を求める。大衆は全体最適を保てなくなるのである。

大衆消費者はそれぞれの私的欲求を求める同じ顔をした群衆には変わらない。しかし個

人主義が彼らの主張をバラバラにしてしまう。彼らを繋ぎあわせる糊は乾燥しきってしまった。市民としての生活を享受する大衆はその内部の構成で分解され、その利害関係はいつそう複雑化する。階級対立という二項では済まされない。彼らの集団意見の形成も困難となってしまう。集団的な利害関係であればその主張は彼らの合意であるが、個人の利害調整ではその妥協に留まる。大衆の主張は彼らの利害関係の最大公約数にはなる。集団の規模によりその値は制約される。大規模ならばその主張の内容は限定されてしまう。大衆の叫びは揃ってはいるが薄っぺらいのである。もしくは小規模であればその主張の芯は太くなるが、その量的インパクトは薄らぎ、主張は乱立する。内容さえ濃いがガヤガヤしていて聞き取れない。大衆消費社会ではもはや大衆の声は一般意思のように美しいものでもなく、政治的効果さえも持たないのである。

2 節 公共の場とマスメディア

近代化とは市民権の拡大のプロセスでもある。参政権という形で、議論に参加する資格を持つ人々が多くなれば、その意見形成の方法も変容する。その人的規模はすでに討議を行える範疇を超えており、以前のように議論する市民による主張とは性質を異にする。そこで登場するのがマスメディアである。広く人々に情報、つまり課題を発信することで、人民が一堂に会さなくても議論の場を創出することが出来るようになる。またマスメディアとは主張の場となる。つまり人民の意見の発信の場である。市民の議論場に代わってマスメディアがその意見形成と言う公的な場としての地位を確立していくのである。

しかしこのマスメディアさえ資本主義の組織化の波には抗えない。産業社会、消費社会での利益追求の手段として利用されてしまうのである。本節での目的はそのマスメディアの公的機能の形骸化の過程を表すことである。

2-2-1 公共圏の補助機能としてのメディア

コーヒーハウスやサロンには近代民主主義の萌芽があった。そこには議論する市民達が存在していた。いわゆる市民的公共圏というものが形成されていた。理想的な市民と主張形成の過程が体現である。

しかし単に集団を作るだけではその主張の政治的影響力はまだまだ弱い。産業化における技術の発展は近代民主主義を後押しした。グーテンベルグにより発明された印刷技術は大いに高度化し、市民的公共圏での主張、いわゆる公論は雑誌やパンフレット、新聞という印刷物を通じて世に発信されたのである。

主張機能としてのメディアは当初、喫茶店やサロンで交わされる文学や文芸の批評を内容としていた。自らの意見を表す場として、また議論のたたき台として雑誌やパンフレットが刊行されていた。この文化圏への参加者が増えるにつれ、個人間で議論が完結することが困難となり、彼らは自らの意見を主張するため、また一定の議題を保つためにもメ

メディアの役割が確立されていった。やがてメディア無しには議論の場をつなぎ止められないほどにその確固たる地位を築いていくのである。

彼らの議題が社会的なものに拡大されるにつれ、メディアの扱う課題もそれに対応する。主張新聞という形を取って政治的な意見の発信の手段として、また思想パンフレットのよう近似した思想を持つグループの統合手段としても利用された。いずれにせよ公論の形成過程に必要な制度として確立されていった。コーヒーハウス、サロンが公共空間として確立されていく同時にメディアの役割もそれだけに公共性を帯びていったのである。

またミルトンの唱えた言論・出版の自由は 18 世紀の市民社会論の発展の中で確立され、出版メディアはその性質・役割だけでなく社会的な権利を認められる。新聞や雑誌と言った出版メディアはその消費の一手段という性格を抜け出し、公的な主張をするための公的な手段としてその根を下ろすこととなった。

2-2-2 情報提供機関としてのマスメディア

議論の場はやがて一般的な人々にも開放されていく。公共性の原則は公開性であり、コーヒーハウスやサロンはいまや誰でもが出入りするようになった。以前は労働者階級であった新しい市民が生まれたのである。議論する市民の規模は大幅に膨れ上がった。文芸批評の雑誌や政治的議論のパンフレットといったメディアは巨大な読者層を想定するマスメディアと変化を遂げ、その取り扱う内容、経済規模ともに拡大した。

マスメディアは市民の生活へ浸透し、その公的機関としての権威をも確立していた。しかしその大規模化は読者と発行者の間の連帯性を解消していく。情報の地域性は次第に薄れ、より普遍的なものとなる。また議論を前提とした意見の集約、主張という情報の循環性は失われ、むしろマスメディアによる効率的な一方向の情報の流れが制度化される。情報はマスメディアの意図に委ねられ、読者はそこに加わることは出来ない。つまり議論の場と言う情報共有機能は減退し、その反面でマスメディアの社会的影響力は絶大なものとなった。

2-2-3 マスメディアの病理

もともとマスメディア、とりわけ新聞社はその経営のために、収益を必要とする一企業であった。もちろん公的機能が消滅した訳ではないが、新聞というビジネスを達成するために商業的な広告機能は取り入れられるたである。

広告とはメディア上で外部の主体がその利益を求める手段である。資本主義社会の中で企業はその利益の極大化を目的として活動する。マスメディアの社会的影響力は広告にとって魅力的なツールであった。企業は新聞社から紙面の一部を買い取り、企業の商業的意図を読者に伝え、最終的には彼らの利益に還元しようとする。いわば商業投機的手段として広告は制度化されていくのである。

広告はマスメディアの読者の質を問わない。彼らはある特定の目的のために手段として

動員されるだけなのである。無批判的に情報を受け入れる大衆読者なのである。数的管理さえ行っておけばコストは安く済み、かつその効果は絶大である。

外部の特定個人ないし集団の政治的目的のためにマスメディアが果たす役割とは、社会的議題の提供ではなく、特定主体の主張・思想に読者のそれを近づけることである。情報をコントロールすることによってもっともらしく思わせることで大衆読者の支持を得ることが出来れば、彼らの意図は達成されるのである。

この大衆コントロール機能は商業的なものだけでない。マスメディアは政治的利害調整の手段としても確立される。政治的主張は公的な機能のように捉えられるが、社会全体の議論への寄与というよりは、むしろ特定の集団の党議やスローガンのようなものを主張し、大衆読者をそれに近づけようとする。彼らはマスメディアを通じて、政治的利害関係を意図した意見表明ないし情報操作により、読者の嗜好や思考に影響を与えようと企画するのである。

マスメディアは特定の政治的目的の下には従来の議論の情報提供という公的機能を失い、むしろ個別的利害調整手段と転換してしまう。マス化による情報の両方向性の欠如と市民の大衆消費者化はその意見形成過程における公共性を喪失させてしまった。政治的権力についてはマスメディアとのパイプを持ち、情報流通のイニシアチブを持つ者達に限定されてしまうのである。公的議論への参加権が拡大している一方で、真なる意味での議論への参加は必ずしも達成されていないのである。メディアの当初の役割は公共性の促進であったが、その規模が拡大するとマスメディアとしてその公的権威だけが残り、公共性そのものは形骸化してしまうという逆説の不幸が訪れていたのである。

3 節 民主主義システム

コーヒーハウスやサロンでの議論に始まる市民的公共圏。ここではブルジョワ階級が市民として政治経済など公正な社会運営の役割を担っていた。次第に労働者階級にもその門戸が開かれ、彼らも選挙権と言う形で市民としての資格を得ていくのであった。市民の数は増大し、大企業の組織化、市場規模の拡大、マスメディアの発達により、彼らの課題も格段に大規模化した。喫茶店での議論や討論による直接民主主義的な意見形成はもはや困難となった。

その市民の数的制約、課題の規模的制約を克服するものとして間接民主主義が生まれる。選挙や議会、マスメディアが媒介となって代表制度が確立される。近代は市民の意思こそが正統性の源泉である。しかし大衆消費社会化とマスメディアの公的機能の形骸化は議論する自律した市民を消滅させ、操作される大衆を生み出した。民主主義の原理的機能はショートしている。本節では理想的な民主主義の原理が、「みなし」のシステムとして機能不全を起こしてしまっている問題を浮き彫りにしていく。

2-3-1 自発的意思形成のフィクション

近代化の流れによって理想的な民主主義空間は消滅し、民主主義は理念ではなく制度として確立する。つまり数えきれない程に増殖した市民、広範で複雑化した議題を処理するためのシステムとなったのである。議論による社会的意見形成という構造は、多数の支持による代表という形に転化され、このシステムの正統性を担保するようになった。市民は議論というコミュニケーションによる意見の再編集作業を行う機会を逸し、一部の指導者によって掲げられた主張のどれかに収斂するのである。彼らは自ら正統性ある意見を創出するのでなく、彼ら個人の意見と認めた意見、またはそれにもっとも近いものを選ぶだけなのである。そしてその結果に正統性を与えるのである。

公共性は市民による意見形成の過程を神格化する。リンカーンの「人民の、人民による、人民のための政治」が後代語り継がれているのはその意見形成過程の神格化の証拠である。つまり民主主義の主体と目的は人民である。その主体と目的さえ取り揃えておけば、正統な権威を得ることが出来るのである。民主主義システムには市民が参画し、議題に対する合意さえ取り付けられれば良いのである。しかし近代民主主義の理念と決定的に異なるのは、そこに手段の規定が無いことである。そこでは必ずしも議論による意見創出という形を取らなくても良いのである。彼らが選ぶだけでも良い。要は市民が何からの形で意見形成の過程に介在し、その結果に対し責任を追っていると「みなし」さえすれば、そこに正統性が生まれるのである。

つまり拡大された公共圏、つまり増殖した市民と広範な社会領域は議論ではなく、システムによってその正統性を担保されている。市民の、市民による、市民のための政治がはされているのだが、理念的な公共性の形成過程を必ずしも含まない。市民による課題の吟味という理想を追い求めるよりも、大規模な社会の効率的な管理という現実が喫緊の課題なのだ。この社会は擬公共圏である。あたかも市民が彼らの意見を形成し、社会を運営しているようなフィクションの下で正統性を担保する。古代ギリシャの理想的な民主政体はそこにはないのである。

2-3-2 神格化される代表

近代社会ではあまりにも市民の数が多すぎて、その多様で複雑な利害関係を集約することはもはや実現不可能である。彼ら一人一人は充足的な個人と認められることが出来たとしても、それが無数に集まってしまえば彼らは大衆となる。大衆は与えられたテーマについての可否の判断が出来る程度の受動的な身であり、拍手喝采かボイコットでしか彼らは自己表現する手だてが無い。大衆自らを律することは出来ない。故にこの社会ではいくら民主主義といえども、指導者が必要となる。つまり階級秩序の再組織化である。統治階級である指導者層と一般市民としての大衆を二分化して社会運営を目指す。

指導者とは大衆の代表であり、団結機能である。大衆の代わりに具体的な目標設定を行うことを使命とし、問うべき課題を提供する。彼らはルソーの想定する人民共通の一般意思の発現である代理とは異なる。指導者はあくまで代表であり、彼らには自由な裁量権が

委ねられている。大衆の受動性を補完する役割として能動性が必要なのである。しかし全ての行動に正統性が与えられる訳ではない。その裁量権には制約がある。指導者の示す具体的政策について市民たちの判断を免れない。市民たちの合意によって彼らの行動に正統性が与えられる。この合意というプロセスが、市民による意思形成のみなしという民主主義的政策過程となるのである。

2-3-3 世論の病理

しかしこの民主主義的な階級秩序の再構築は統治の効率性を達成する反面、支配のシステムも備えている。代表という象徴を使って巧みに大衆を操作することはそう難しいことではない。指導者は大衆を共通の目的へと働かせるが、社会共通の利益というのは個人レベルでは認識し得ない。社会は大規模で複雑で、その共通項は曖昧なもので、指導者は共通課題の認識を白紙委任されている。ここには彼の恣意が介在する。そしてマスメディアはその機能を強化させる。社会的影響力を持つマスメディアはプロパガンダとして宣伝に利用される。指導者は思うままに大衆を宣伝することも、世論を形成することも可能なのである。世論は議論による意見の再編集という過程を経ず、大衆の量的動員を果たす事によって社会的正統性を与えられるのである。

目的設定、情報提供という機能を持った有意な支配階級は民主主義と言う神格化されたシステムにその不均衡は覆い隠されている。社会の共通意見の代表と言う大義をちらつかせるだけで、彼らは自身の利益のために大衆を搾取することも、批判を退けることも可能である。世論は捏造される。これこそが民主主義というフィクションによって隠された支配構造の危険性である。

4 節 現代社会の病理

爆発的な近代化、つまり資本主義の組織化と民主主義の制度化によって公共性の構造転換が進められた。この数百年の間に社会の規模は格段に大規模化し、経済的領域、情報量、利害関係は従来社会では捉えられない領域にまで達した。産業化の発展は大衆消費社会を生み出した。マスメディアは膨大な情報量を処理する機能を得た。そして社会を統治する仕組みとして民主主義が確立された。

近代化が歴史の必然であれば、市民的公共圏の消滅もまた必然であった。社会は個人の認識可能な領域を超え、共同体と市民が同化される世界観は解消された。しかし公共性の目的である全体最適を達成する事は困難であるにも拘らず、かつての市民的公共性の体現である民主主義システムは残り、むしろ高度に組織化されたのである。

現代社会は病理に陥った。大衆消費社会化は市民を自律した個人から大衆消費者へと変質させた。マスメディアの組織化は議論のための情報を商業ないし政治的コントロールの下に置いた。そして「みなし」民主主義はそれらを正統化させる仕組みとして機能してい

る。理想的な市民的公共性の三要素「共同体と市民の一体」「自律した市民」「フェイス・トゥ・フェイスの議論」は完全に消滅しているのである。ハーバーマスの主張するラディカル・デモクラシーは雲散霧消してしまっている。

三章 公共性なき現代日本の課題

公共性の欠如は目に見える形で起きている問題である。現代の社会はコーヒーショップの市民的公共性の理想からは大きく乖離している。公共精神を持つ市民は消滅し、民主主義システムは資本主義の前に制度としてその理念を果たしていない。公共の課題についての判断は一部の人間に独占され、大衆はそれに踊らされるのである。

産業社会、マスメディア、民主主義の制度化。これらは近代の歴史のもたらした大発明である。現代社会ではその発展延長の形として、私たちは豊かな生活を享受する事が出来た。しかしそれは反面で大衆消費社会化、マスメディアの経済最優先性、みなしのシステムとして、公共性の希薄化をもたらした重要な要素である。現代とは、公共性を喪失した状態が定着してしまっているのである。

本章ではこの状況が現代社会でどのような問題を引き起こしているのかを指摘する。市民的公共性の抜けきった現代社会の課題とは。

1節 市民意識の欠如

市民的公共圏の構成員は市民である。彼らは共通の社会問題に関して積極的に自治を行う人々であった。現代では公共性は政治によって果たされる。ならばその公共圏に参加する人こそが市民である。したがって現代における市民意識とは積極的な政治参加と定義づけられる。

しかし今日の日本では人々の政治参加の意識が高いとは決して言えない。真剣に社会運営や統治について考え、行動をしている人はほんの一握りでしかない。ほとんどの人は自分の生活のために生きている。国のため、社会のために決死の覚悟を出来る人がどれ程いるだろうか。人々にとって政治の重要性が希薄化している。本節では一般の人々に対する政治の位置づけをキーワードに、現代における市民意識の欠如の原因を探っていく。

3-1-1 生活からかけ離れた政治課題

政治によって解決を図られているのは社会共通の課題である。しかし今日の政治単位は、かつての理想的な公共圏よりも比べ物にならないほどにその規模を大きくしている。国に

しても地方にしてもその地理的領域、構成員ともに拡大し、そこでの利害関係は複雑・多様化している。共通の課題とは、その膨大な情報量からして直接的に処理出来る範囲を超えてしまっているのである。もはや議論によって解決出来るものではない。

現代の大衆消費社会では、ことさら人々にとってその政治参加の重要性は薄れる。それは彼らがオルテガやハーバーマスの言うような無知で本能的な大衆だからではない。彼らにして見ても何らかの社会的不満や政治的関心を持っている。しかし彼らは生産活動によって資産を蓄え、生活の維持と余暇の消費をする社会では、自らの直接的な行動によって自己実現が出来る。その方が行動の敷居が低く、かつその活動と効果も分かりやすい。わざわざ政治という遠回し的手段によらなくても彼らの目的は達成する事が可能なのである。

では何故政治を忌避するのか。それは政治課題が人々の手から離れてしまったからである。政治の議論は生活感覚にそぐわず、自分の利害関係との関係性が見えにくい。さらには自分の意見が反映されている実感が無ければ、そこに参加している意識も無い。政治と生活が完全に切り離されているように思ってしまうのである。そのような場で政治参加という市民意識を養うことは当然難しい。

政治について肌感覚で触れることが出来ないのは直接そこに参加していないからだろう。今日の私たちは議論というフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーション無しで政治課題を解決しようとする。個人一人ひとりで、しかも自発的に十分な批判・検討をしなければならぬのである。しかしそんな面倒な作業をする人はほとんどいない。市民意識とはそんな高度な資質を要請しているのである。

また実効的な議論の場は喪失したが、それでも近代は民主主義という大発明した。代表制とは目安箱である。人々の意見・主張を集める機能を備えている。意見交換とまでは行かないが、なんとか各自の利害関係を集約することは可能なのである。だがそうしたところで、その情報量は膨大すぎて、共通項は抽象度の高いものになってしまう。どこの政治的スローガンにも見られるような「豊かな社会」だとか「安定した生活」だとか曖昧な言葉に集約されてしまっている。要素が多ければ多いほどその最大公倍数の値は小さくなる、ないしなくなってしまうかもしれない。人間の手を離れて集約された共通の課題は人々のほんの一部の傾向を捉えたものでしかなく、個人としての問題意識とは性質を異にするにもかかわらず、共通の主張と呼ばれているのである。

そして今日の社会的課題はほとんどが社会制度の話である。形は様々あれど、目的としては自由で平等、そして公正な社会の実現にある。政治が議題にしていることは最終的には私たち国民の生活に還元されるはずの事ではあるが、全てが直接結びつくとは言えない。国家予算や経済政策、外交関係などは生活感覚からはピンと来ない。社会保障政策についても年金や補助金など、国民は自分がもらえる分に関しては興味を持ち、積極的に意見を形成しやすいかもしれないが、そのシステム自体にまで十分な議論が出来るかと言えば疑問が残るばかりである。

3-1-2 自治意識の喪失

特段、日本の自治意識の無さは明白だろう。毎年変わる総理大臣や官僚バッシング。国民は政治に対して批判一辺倒。少し前まで信任していたかと思えば、手の平を返したようにたたき始める。自ら代表として選んだ責任感はやや雲散霧消している。だが批判・検討という議論への参加は難しくとも、投票と言う形はいくらか簡易だろう。間接民主主義とは誰しにも政治に関わる機会を与える大発明なのである。しかし投票率は下がるばかり。積極的な政治参加は希薄化している。国民の政治への無責任さは増すばかりである。

理想的な共同体とは個人と一体となっており、相互の利益は一致しているものである。だからこそ市民は積極的にその政治に参加し、善き社会を作ろうとする。反面で彼らが社会運営を誤れば、その結果は自らに返ってくる。市民とは政治参加に対する権利を持っているだけでなく、その責任をも負っているのである。トクヴィルの言うタウンシップはその典型だろう。自治意識の強い市民によって構成され、高い政治参加と強烈な統治能力を持っているのである。

しかし今日の日本の政治はそう上手くは行かない。自らの利益と国や地方の利害関係とが一致する感覚は既がない。あまりにも規模が大きく、政治課題も生活から乖離しているため、いくら主張してもその意思は思うように反映されない。欧米の草の根民主主義のようにはならない。それと異なるのは、私たちが自ら社会を獲得した歴史はない。所与のものとして感じる事が出来ないのである社会も政治も自らのものと感じる事が出来ないのである。政治参加が自治意識と繋がらないのである。

また自らが政治に参加すると言う権利を感覚していないため、彼らは自治に対する責任意識も持たない。善き社会運営をしているのは一般の人々ではなく、一部の職業政治家なのである。選挙や試験と言う形で彼らを信任するが、その間にも明確な権利義務関係は生じていない。そのため一般の人民は政治に対して直接的な責任が無いだけでなく、統治の委任という間接的な方法によっても責任が無いのである。

問題はやはり社会と個人の分離にある。個人の意見と共同体の主張、社会運営の不連続性はその相互関係だけでなく、責任意識さえも断ってしまうのである。政治的に無責任な人々は理想の公共的市民とはなり得ないのである。

今日の政治的課題は直接的に国民の手が加わっていないだけでなく、職業政治家でないと扱えないくらいに専門的なものとなってしまう、もはや一般国民が気軽に議論出来る性質ではなくなってしまった。市民としての主張形成の権利を失っている。さらに、人々は政治への責任を喪失しているのである。何を言っても言わなくとも、政治家が政治をしてくれるのである。もはや人々の関心事は政治にある必然性はない。

つまり市民としての適格と権利・責任が交錯しているのである。理想的な公共性を追求するには人々は市民たり得なければならないのに、今日の日本の公共圏、つまり政治の場では人々は理想的な市民とはなり得ないジレンマが存在しているのである。

2節 娯楽化したマスコミュニケーション

メディアは公共圏では意思形成のツールとして社会的機能を果たしていた。しかしメディアは経営組織である。経済規模の拡大とともにマス化し、その収益性も重要性を増す。今日では新聞社、放送局という大企業がそのマスメディアとしてその膨大な情報量、広範な影響力、絶対的な社会的権威を確立している。

今日の問題はジャーナリズムにある。冷静な判断材料としての情報提供を行う文筆家のジャーナリズムとセンセーショナルな記事で視聴者の嗜好に合わせるイエロージャーナリズム、社会的責任と経営的収益性とのバランスが崩れつつある。本節では今日のポピュリズムの先導者としてのマスコミュニケーションの役割について指摘していく。

3-2-1 消費対象としての情報

今日のマスメディアの功罪は、ありとあらゆる情報を人々に提供することを達成したことと、それを商品してしまったことである。政治的には議論の材料として情報へのアクセスが容易となり、全ての人に政治への門戸を開いたのである。マスメディアは公共的機関として情報のハブとなった。ここでの公共精神とはジャーナリズムであり、彼らの社会的責任である。

しかしその反面でマスメディアは公的機能を持っているが、公共機関ではない。自由な報道による公開性と国による管理・規制は相容れないのである。よって彼らは私企業であり、人々への情報の販売という経済活動によって収益を確保しなければならない。経済活動は社会的倫理だけでは成り立たない。時にはジャーナリズムよりも大衆迎合的にならねばならない場合が生じる。

マスメディアは公的機能と私的経営という目的と手段にねじれた関係を抱えているのである。

今日の日本でもやはり情報は商品である。たくさんのチャンネル、新聞、週刊誌、マニフェスト、私たちはその中から自分の嗜好にしたがっていくつかを選ぶ。マスメディアはより多くの視聴者・読者・支持者を得るために人々の嗜好に合わせ、差別化を図る。つまりマーケティングである。もはやジャーナリズムは相対化され、マスメディアの政治的信念や主張は差別化戦略の一部でしかなくなってしまう。情報の商品化はマスメディアの政治的機能と商業的機能を混合させたのである。マスコミュニケーションから議論の場はもはや消滅し、全てが消費の対象となってしまうのである。

3-2-2 政治のエンタテインメント化

もちろん社会的な情報さえも商品化する。政治的・社会的な話題も娯楽も同じメディアによって話される。同じ商品の中に政策の是非に関する記事もテレビ欄もいっしょくたにされている

のである。もはやそこに境界線を引くのはページくらいしかない。テレビにしても同じである。時間によって区切られてはいるが、同じチャンネルには違いない。彼らのオーディエンスはそう変わらない。

企業に取って消費者は多いに越したことはない。オーディエンスの数が彼らの収益を支えるからである。ならばマスメディアの想定消費者は政治的に冷静な判断を下す層ではなく、その商品に対する熱狂的なオーディエンスである。政治的な関心が高く、冷静な批判・検討を下すような市民はそもそも少数であり、読者・視聴者としては不安定である。彼らはオーディエンスとしては適していない。しかし多くの政治的関心が低い大衆的な人々からは安定的な収益を得る事が出来る。彼らは社会の大多数を占めるだけでなく、嗜好に合わせ情報を提供する事で支持を得る事が出来る。マスメディアは自らのマーケティングによって消費者を一定程度管理出来るのである。収益性、効率性ともに都合の良いオーディエンスなのである。

しかし単に大衆迎合なイエロージャーナリズムではオーディエンスからの信用は得られない。今日の日本の社会はその規模としては大衆消費社会ではあるが、個人一人一人が無知で本能的な大衆ではない。全く無批判的にマスメディアを信用している訳ではないのである。積極的な市民意識は持たないが、少なくとも何らかの政治的関心は抱いている。でなければ新聞やテレビの社会ニュースは消滅し、政治とその情報は一部の職業政治家に独占されているはずである。マスメディアにとって政治的情報を提供する事は社会的責任の一形態であるとともに、その事業性からも要請されているのである。

この社会的責任と事業性を高度な形でミックスしたのがポピュリズムである。オーディエンスの嗜好に合わせた方法で、政治的な話題を提供するのである、公的機能としてのタテマと収益性というホンネを一度に解消出来るイノベーションである。

2005年の小泉政権下での郵政解散の際のマスメディアはその傾向が顕著であった。小泉純一郎の劇場型政治も手伝って国民は多いに政治への関心を高めた。マスメディアはこの郵政民営化についての話題で持ち切りとなった。国会答弁の様子、議員へのインタビュー、政策立案の背景について多くの報道がなされた。しかしマスメディアが提供したのは国民に政策の是非を問うようなものでは無かった。国民の政治的意見の質を上げるためのものではなく、単に世論を盛り上げるためのものであった。政策の善し悪しを判断する報道ではなく、政治の場のドラマが流れていた。マスメディアによって小泉元首相のキャラクターを手に取り、その周囲で巻き起こる信義、裏切りが演出されていたのであった。

今日の政治の報道も何ら変わらない。政治家のスキャンダルや派閥争いのような情報ばかり目につく。もちろん政策の内容に関わる情報も提供している。しかし政策形成の是非を問う時には「何を」よりも「誰が」判断する事が重要なのである。首相がころころと変わるのはそのためである。その方が一般の人々に分かりやすい。消費者を得るには手っ取り早い方法なのである。

だが公的情報機関としての社会的責任は完全に形骸化している。見せかけの政治的議論の場は提供しているが、その中身を議論するための材料提供を行っているとは言えない現

状にある。マスコミュニケーションはもはや単なるエンタテインメントメディアでしかないのである。

3節 公共性なき現代日本の課題

現代日本の問題点は市民意識の欠如とマスメディアによる情報操作であった。人々は大衆化し、公的機関が資本主義的原理によって突き動かされるようになった。もはや個人レベルにも制度レベルにも公共性は見られなくなってしまった。これは新たな支配構造、搾取システムへと転化する危険性を孕んでいる。その傾向に歯止めをかけるべく、公共精神の復活が期待されるのである。

本節の目的は公共精神の欠如という問題の本質を明らかにし、現代日本の課題を浮き彫りにすることである。

3-3-1 現代社会の問題の本質

現代とは大衆が社会的意味を有するようになった時代である。参政権の拡大や市民運動、世論というものはそれまでとは比較にならないくらいに社会的影響力を持つようになった。しかし単に全ての人間個人の権利一般が平等に達成されるという理想的な歴史の発展とは言い難い。大衆論、産業社会論、メディア論は現代社会における諸問題を指摘していた。大衆化した市民の爆発的なパワーと操作性について危惧していたのである。

ハーバーマスの公共性の構造転換理論はそんな歴史の補助線として捉えることができる。近代化による人間の生活水準向上の一方で、資本主義の組織化、民主主義の組織化は公共性を減じさせてきた。

市民意識の欠如とは公共精神の喪失の好例である。社会的問題への関心の希薄化は、議論や選挙への参加意識、責任意識を減じさせる。問題を解決するための公共圏への奉仕精神を失うのである。コーヒーハウスの公共精神とは身近な社会課題に対して自治意識をもって当たることを理想としている。しかし今日ではその身近さも自治も実感することができていないのが現状である。それゆえに市民の大衆化という形で政治的無関心が引き起こされるのである。公共精神の喪失は現代社会の問題の本質であると言える。

もう一方で民主主義システムの問題がある。つまりマスメディアの企業的性格とポピュリズム的世論。マスコミュニケーションはその情報提供者の経済的事情、政治的意図から大衆を操作できるほどには社会的影響力を強めている。本来、意思の集約・統合を果たす機能を持ったメディアや選挙はその公共的機能を失いつつある。マスメディアは収益性から、また世論に関しては意思形成過程への市民の介在という形だけが神格化されているため、多数の同意が最優先事項とされる。数的動員のためには自律した公衆よりも従属する大衆の方がはるかに効率的である。それゆえにマスメディアや世論は大衆迎合的なものとして、公共性を減じるのである。

人々は市民意識を失い、公共精神を持たない大衆となり、メディアや選挙にしても大衆迎合的なものへと変わっていく。公共性の発現のための仕組みであるメディアや意思集約システムもその公共的原理を希薄化したのである。またこの民主主義原理の希薄化は市民の大衆化に拍車をかける。大衆迎合的なマスメディアやポピュリズム的世論は自律した議論する個人という市民的公共性を消し去ろうとする。

市民と制度、二重構造でこの公共性の減退現象が発生しており、二層は不可分の関係性を持つ。大衆化した市民はマスコミュニケーションの娯楽化を誘引し、さらにそのエンタテインメント性は市民の政治的無関心を助長する。鶏と卵の問題ではあるが、人々の公共精神と制度の公共的機能が相互に影響する公共性の負のスパイラル構造である。

3-3-2 公共性なき社会への危惧

公共性の喪失こそが現代社会の問題の本質である。民主主義と言うタテマエのもと、政治を正統化しているが、自治意識を欠いたままでは本質的な権利も責任もない。さらにマスメディアは政治をもエンタテインメントの場と見せることで、国民に社会的課題解決という民主主義の本質的な機能から目を背けさせている。ますます職業政治家と一般国民との溝が広がっていく。理想的な公共圏は消滅してしまっているのだ。

今後の危険は職業政治家、そして社会的影響力のある者によって国民が支配されることである。ここでの職業政治家とはその名の通り、議員や政治運動家を指す。彼らは政治的課題に直接アクセスできる人々である。そして社会的影響力のある者とは情報流通の川上にいる者である。マスメディアとそれを使って情報発信する人々を指す。マスメディアを通じた情報発信には広告費が発生する。すなわちそれを行う者にも収益性を目的とする。社会的影響力のある人々は莫大な経済力を備えていなければならないのである。この統治者層は社会の中のほんの一部である。単純に換言すれば少数の政治家と資本家によって大多数の一般大衆が支配されているという構図が出来上がっているのである。統治者階級はそれぞれの利益にしたがって行動する。民主主義の名を借りてその支配搾取構造こそ見えはしないが、政治には確実に統治者層の意図が介在する。特に資本家は彼ら個人ないし特定集団の経済性を目的として一般大衆を操作しようとする。政治家にしても社会全体の利益を目的としても、それには限界がある。彼個人とは言わないまでも、特定範囲における社会での利害関係しか代表し得ない。つまり虚構の公共圏では社会全体の利益ではなく、誰か特定の人々のために動かされている。そしてその意図の基に国民は操られているに過ぎないのである。

しかしこの現状を放っておくわけにはいかない。ナチスドイツは純然たる民主主義的プロセスの中から全体主義を成立させた。現代の公共精神なき大衆とマスコミュニケーションの社会的影響力はその危険性を秘めている。公共性の欠如により新たな支配-被支配構造が生じてしまうのではないか。

3-3-3 現代への期待と課題

しかし市民としての政治参加、自治への意欲が全く消滅してはいない。国民全員が職業政治家と大資本家による統治に妥協している訳ではないのである。日本国民はもう一昔前までの支配されるべき大衆ではない。産業化によって豊かな生活を享受するとともに、社会的な権利をも獲得した。個人レベルでは国家統治という難しいことは分からないかもしれないが、身の回りの社会問題に関しては認識する事も、解決に向けて手を挙げる事もできるのである。まだ公共性は完全に消滅した訳ではなさそうである。

社会的問題意識とその解決方法としての政治が乖離していることが新たな支配構造の原因であった。それによって人々は公共精神を放棄してしまったのである。では現代日本の課題とは。その市民意識を取り戻す事である。一部の権力層によって左右される現代日本では、人々が抱えている社会的課題は本質的には解決し得ない。形骸化した民主主義システムという流れ作業では対処できない問題である。社会の実情を知らない遠くの無責任な政治家や資本家に解決を任せるのはどう考えてもおかしい。個人と社会とに権利責任関係が生じる自治こそが本質的な解決になる。そのためには人々が市民意識を持たなければならない。すなわち公共精神を復活せねばならないのである。

四章 公共精神の復活

現代社会の問題の本質は公共性の喪失にあった。やはり公共性の構造転換理論は現代社会の負の側面を見る上での決定的な補助線になり得る。

本章では現代社会の諸問題の根本的な解決策としての公共精神について言及していく。理想的な公共精神を持った市民の存在が現代社会の危険性をいかに防ぎ得るか。さらにはその公共精神はどのような場で育まれていくのかについて考えていく。

1節 公共精神の復活という命題

新たな支配構造の危惧を拭い去るためには、人々が市民意識、民主主義制度は本来的機能を取り戻さねばならない。コーヒーショップの市民的公共圏を目指すべき形とするならば、現代社会は墮落していると言える。では公共精神を持った市民がどのように原理的な民主主義構造を支えていたのだろうか。本節では理想的な市民社会における公共精神の位置づけを明らかにし、現代社会の問題を払拭する解決策となり得るかを考察する。

4-1-1 大衆から市民へ

近代化による生活水準の向上に裏に隠されていたのは市民意識の喪失であった。それは政治的無関心への誘因ともなった。現代の不幸は個人と社会の分離である。全ての人に平等に参政権が与えられ、自らの生活に関する自己決定権を獲得しているにも拘らず、政治的無力感からその権利を放棄してしまっている。そのため人々は自律性をうしなった従属的な大衆消費者と化してしまうのである。

公共精神の復活とはこの傾向に逆行する。社会的関心を持った自律的な個人は、大衆迎合的な情報操作に左右されず、合理的な判断を下すことができる。全体主義的な大衆操作に対する批判・抑制装置として機能するのである。コーヒーハウスのブルジョワとはまさにこのような市民である。王や貴族による市場の独占を批判し、公正な社会を運営することを目的としていた。現代の市民はマスメディアを通じた政治的意図を批判・検討すること中枢権力に対する監視役を果たすのである。

理想的な市民的公共性を取り戻すためには、大衆は市民とならなくてはならない。そしてそのために彼らの公共精神を育まなくてはならない。

4-1-2 市民による制度の運営

大衆と大衆迎合的な制度との相互関係は鶏と卵のようであるが、その正常な機能を取り戻すためには公共精神を持った市民の存在が優先である。マスメディアが十分な情報を提供したとしても、それを正当に処理できなければ意味がない。民主主義を動かす主体は市民である。合理的な判断を下すことのできる人々がいてこそ、民主主義が機能し、さらにそのシステムも改善されていく。

市民は民主主義的意思集約制度を原理的理想の状態に近づける。社会的課題について批判・検討を加え、合理的な判断をする。直接民主主義的な一般意思の形成過程では、対話は有効性を持つ。代表制であっても選挙の前段階での情報の吟味は可能となる。現代日本の問題点であるポピュリズムとはつまり好きか嫌いかという表面的な大衆消費者的な議論である。世論とは社会的課題解決としては非合理的な意思形成過程と言える。一方で公共精神を持つ自律的な市民は、課題解決への合理的な議論を行う。彼らこそが近代民主主義の想定した市民であり、現代の民主主義制度の機能不全を解消する主体となるのである。

また合理的な判断能力を持つ市民はマスメディアの情報からも自律する。プロパガンダ的に操作された情報の峻別能力を持つ。つまり彼らは大衆迎合的な情報と政治的判断材料とを区別する。マスメディアは単に娯楽の提供だけでなく、公的情報機関としての役割を要請される。市民はその公的機能の監査役として機能し、公共性の補完機能というメディアの本質が再現される。公共精神を持った市民は過度なイエロージャーナリズムを抑制するとともに、文筆家のジャーナリズムさえも担保するのである。

2 節 現代公共圏の在処

以上見てきたように、現代の諸問題、未来への危惧を解消するためには理想的な市民が必要となる。彼らとは公共精神を持った人々である。ならばその公共精神の復活こそが現代の命題であると考ええる。ハーバーマスは「公共性の構造転換」を著した後にコミュニケーション理論により公共圏の再構築を図った。つまり対話による公衆を取り戻そうとしたのである。ここから熟議や社会システム理論などの社会学的アプローチへと派生している。

本稿ではそのような「対話」を重視するアプローチは取らず、むしろハーバーマスの理想とするコーヒョップの市民的公共圏を発見するという方法で、現代における公共精神の醸成の可能性を考えていく。

4-2-1 ローカルな市民活動

市民的公共圏の要素の一つとして、社会と市民との一体を挙げた。共同体と個人との利害関係の一致が認識できる環境である。しかし現代の民主主義システムが取り扱っている社会領域はこれとは必ずしも一致しない。むしろ生活感覚からは乖離し、帰属意識も希薄である。理念と現実とが相反しているために公共性という原理が減退していつている。では理念に適合する社会領域であれば、市民的公共性理念の実現、つまり人々は公共精神を取り戻すことができるのであると考える。

社会と市民が一体となった領域とは運命共同体と想定してもらいたい。社会の構成員の共通の課題は自身に関わる事柄であり、個人と社会は利害関係を一致させる。構成員はその社会運営の決定権を持ち、また社会から利益を享受する主体でもある。もちろん金銭的な利益だけでなく、助け合いや信用などの社会的な保証をも担保する。個人と社会とに乖離が生じていない状態である。彼らの関心は個人的なものでありながら、同時に集団的なものであり、相互扶助関係とも捉えられる。

また反対に、個人が怠惰ならば、その社会も衰えてしまい、ツケは自らに降り掛かる。しかも個人だけではなく、集団としてそのツケを被るのである。個人はその構成員としての責任を負うため、運命共同体は構成員の連帯を高める。そのため彼らの共通の課題は積極的な参加と熟慮により解決が図られる。つまり多数決や代表への白紙委任のように、システムティックな現代民主主義は意思決定に適さない。

このようにローカルな領域であれば、その構成員と共同体の一致するところが多く、社会への関心は必然的に高まる。社会運営へのインセンティブと責任が生じているのである。社会の一部による決定や外部からの干渉に不適切があれば、構成員はそれに対し批判と検討をする監視役となる。社会の構成員である、現代市民は生死を迫られるほどに生活に困窮しておらず、教育水準も決して低くない。大衆としての人々は情緒的で煽動される傾向を持つが、個人としては決して大衆的ではない。つまりローカルレベルでは市民手的公共性の市民適格はクリアしている。そして比較的小さな社会ならば対話が可能である。必ずしもシステムティックな多数決の原理は必要とならない。

このローカルな社会領域にはかつてのコーヒョウスのブルジョワの姿を投影すること

ができる。市民は社会の構成員としての自覚と自治意識を持ち、議論・対話によって社会運営を果たすのである。ここであれば公共精神の復活を望むことができる。

4-2-2 共通関心のネットワーク

今日では自給自足的な共同体はすでに消滅している。社会は個人の属する生活圏だけに限らない。中央政府、企業、諸外国までもが何らかの形で個人と結びついている。それゆえに社会保障や経済活動、さらには国際情勢までもが社会的な関心の的となる。この種の社会的課題は地域性を持たず、共通の関心意識と自治意識を持つ市民が物理的に集合することは必ずしも達成可能ではない。現代社会ではローカルな人的集合では解消できない悩みは数多く存在するのである。

しかし現代の情報技術は多いに発展している、情報化社会においては、直接的に触れることのできないヒト、モノ、コトについても手に取るように見ることができるのである。それゆえに物理的に身近でない社会的課題に対しても関心を抱くことができる。またメディアの情報共有と主張の機能は、社会が拡大するにつれ有用性を増す。不特定複数の意思を形成するプロセスには欠かせない存在となる。印刷、放送、インターネットによって市民的活動は物理的場の同時性を必ずしも必要としない。ある一つのローカルなコミュニティ内に属さなくとも、個人の関心や意見によって集団を為すことができるのである。18,19世紀の主張新聞は政党や派閥を作り上げた。20世紀のテレビ・ラジオはナショナリズムによって国民を統合した。どちらも直接会わなくとも情報を共有することで、人々は同一の関心によって人的集合をなすことができる。もちろんナショナリズムと市民的公共性とは全く異なるものではあるが。

今日では誰もがインターネットというメディアが普及している。主張メディアとして新聞や放送に比べ遥かに参入障壁が低い。誰しもが意見を主張することができ、それに対して批判することも可能である。メディア上でのコミュニケーションは極めて容易である。

このデジタルなコミュニケーションの場に現代の公共圏の可能性を見ることができる。共通の関心を持った人々が自発的に集合する場である。人々は自身の関心から能動的に主張・議論に参加する。決して強制されることなく、いわば市民意識をもって社会的課題の解消に参加するのである。もっとも SNS や掲示板のようなバーチャル空間内での討議に限らない。インターネットを告知媒介として、勉強会やオフ会のような形で物理的に集合するのも構わない。要は物理的地域性を問わずに、個人の関心によって結びつけられる自然発生的な議論の場である。

コーヒーハウスのブルジョワによる積極的な議論にも似ている。情報技術の進歩は物理的な場の同時性を問わずして、共通の関心の下で主張と情報共有を容易にし、広範で散漫な社会領域においても対話が可能となった。ここに参加する人々は能動的に社会的課題への関心と自治意識を持つ。いわば公共精神の醸成する下地はある。インターネットを通じて、新たな形の市民的公共圏は作り出す準備はできているのである。

終章 おわりに

ハーバーマスの理想としたコーヒーハウスの公共圏は長くは続かなかった。近代の資本主義と民主主義の大規模な組織化は公共性の構造転換を促し、儂くも市民的公共圏は消滅してしまった。

現代の病理は公共精神の欠如にあった。人々にも制度にも公共性は薄れ、市民は大衆消費者となり、マスメディアに煽られ、人工的な世論が作られる。形式的には完全に民主主義的な手続きの中で新たな支配構造が形成される危険性を孕んでいるのである。

そんな病んだ現代への処方箋は公共精神の復活である。人々は社会的関心について積極的に参加していくことで公正な社会運営を促し、民主主義的システムも本来の役割を果たすことができる。

公共精神復活の基盤はローカルとネットワークに期待される。地域的なボランティア活動やインターネットを通じた集会など、現代型の理想的なコーヒーショップに近づいていこう。いずれ理想の市民的公共圏が再構築されることを期待して、本稿を締めたい。

謝辞

本論文を作成するにあたり、上山信一教授からは丁寧なご指導ご鞭撻を受け賜りました。2年前の秋学期のパブリックガバナンスからの確かなアドバイスと鋭い批評を頂き、本研究会を志望した目的の、知識と書く力を身につけ、クリティカルシンキングを鍛えるということができたと思います。ここで身につけた力と自信は本稿執筆の上でも大きな支えとなりました。本当にありがとうございました。

そしてパースペクティブ研究会では日常の議論から多くの刺激を受け、知識の不足と洞察力の稚拙を補うことができたと思います。本研究会で過ごした時間は大学生活での宝物であり、研究会のみなさまには感謝しています。ありがとうございました。

本研究会が未来の市民的公共圏になることを願って…

《参考文献》

- ・ アリストテレス (2009) 『政治学』 (田中美知太郎、北島美雪、尼ヶ崎徳一、松居正俊、津村寛二役、中央公論新社)
- ・ A・トクヴィル (1987) 『アメリカの民主政治 (上中下)』 (井伊玄太郎訳、講談社)
- ・ 池田祥央 (2009) 『タルド社会学への招待 -模倣・犯罪・メディア-』 (学文社)
- ・ 井崎正敏 (2006) 『倫理としてのメディア 公共性の装置へ』 (NTT 出版)
- ・ W・リップマン (1987) 『世論 (上下)』 (掛川トミ子訳、岩波書店)
- ・ オルテガ (2002) 『大衆の反逆』 (寺田和夫訳、中央公論新社)
- ・ 桂木隆夫 (2005) 『公共哲学とはなんだろう 民主主義と市場の新しい見方』 (勁草書房)
- ・ 樺島郁夫、竹下俊郎、芹川洋一 (2010) 『メディアと政治』 (有斐閣)
- ・ 小牧治、村上隆夫 (2001) 『人と思想 ハーバーマス』 (清水書院)
- ・ 佐伯啓思 (1997) 『「市民」とは誰か 戦後民主主義を問いなおす』 (PHP 研究所)
- ・ 佐々木毅 (2007) 『民主主義という不思議な仕組み』 (筑摩書房)
- ・ 佐藤卓巳 (1998) 『現代メディア史』 (岩波書店)
- ・ 佐藤卓巳 (2008) 『輿論と世論 -日本的民意の系譜学-』 (新潮社)
- ・ ジェームズ・ゴードン・フィンズリースン (2007) 『ハーバーマス』 (村岡晋一訳、岩波書店)
- ・ スタンリー・J・バラン、デニス・K・デイビス (2007) 『マスコミュニケーション理論 (上下) メディア・文化・社会』 (李津娥、李光鎬、鈴木万希枝、大坪寛子、宮崎寿子訳、新曜社)
- ・ 竹下健一 (1967) 『マクルーハンの世界 現代文明の本質とその未来像』 (講談社)
- ・ 谷藤悦史 (2005) 『現代メディアと政治』 (一藝社)
- ・ ノーム・チョムスキー (2008) 『メディアとプロパガンダ』 (本橋哲也訳、青土社)
- ・ 千川剛史 (2001) 『公共圏の社会学 デジタルネットワークキングによる公共圏構築に向けて』 (法律文化社)
- ・ 千川剛史 (2003) 『公共圏とデジタル・ネットワークキング』 (法律文化社)
- ・ 宮本常一 (1984) 『忘れられた日本人』 (岩波書店)
- ・ 村上泰亮 (2010) 『産業社会の病理』 (中央公論新社)
- ・ ユルゲン・ハーバーマス (1987) 『コミュニケーション的行為の理論 (上中下)』 (丸山高司訳、未来社)
- ・ ユルゲン・ハーバーマス (1994) 『公共性の構造転換-市民社会の-カテゴリーについての探求- (第二版)』 (細谷貞雄、山田正行訳、未来社)
- ・ 吉見俊哉 (2004) 『メディア文化論 メディアを学ぶための 15 話』 (有斐閣)
- ・ ルソー (2008) 『社会契約論/ジュネーヴ草稿』 (中山元訳、光文社)